

第30期財務諸表(2024年度)

貸借対照表の要旨

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	733,210
	固定資産	9,468,809
	合計	10,202,020
負債及び 純資産の部	流動負債	866,450
	固定負債	7,000,271
	株主資本	2,335,297
	資本金	91,600
	資本剰余金	78,400
	資本準備金	78,400
	利益剰余金	2,165,297
	その他利益剰余金	2,165,297
	(うち当期純利益)	(15,364)
	合計	10,202,020

損益計算書

科目		金額(千円)
経常損益の部	売上高	2,049,524
	営業利益	89,614
	経常利益	51,185
	当期純利益	15,364

株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	91,600	78,400	78,400	104,000	2,045,933	2,149,933	2,319,933	2,319,933
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	15,364	15,364	15,364	15,364
当期変動額合計	0	0	0	0	15,364	15,364	15,364	15,364
当期末残高	91,600	78,400	78,400	104,000	2,061,297	2,165,297	2,335,297	2,335,297

注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則、及び手続は次のとおりであります。

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産については、定額法を採用しております。
無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。
なおソフトウェアについては、社内における見込み利用期間(5年)に基づいております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上理由及び計算の基礎

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額を全額計上しております。

④ 株式報酬引当金

従業員に対する将来の月島ホールディングス株式会社の株式給付に備えるため、株式交付規程に基づき、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告 第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税の会計処理又は、これらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

・貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,184,069千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	647,777千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債務	6,550,000千円

(1) 関係会社との取引

① 関係会社への売上高	13,187千円
② 関係会社からの仕入高	80,370千円
③ 関係会社からの販売費及び一般管理費	42,883千円
④ 関係会社との営業取引以外の取引高	50,035千円

・1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,297,387円7銭
(2) 1株当たり当期純利益	8,535円9銭